

「人権に関する都民の意識調査」の実施案について

調査の概要

- **人権に関する都民の意識等を把握し、人権施策を推進していくための基礎資料として活用することを目的に実施**
- **令和2年12月に初めて人権部独自での調査を実施。今回は3年ぶり2回目の調査**
令和2（2020）年12月 「人権に関する都民の意識調査」
※ 従前は、東京都生活文化局が、令和元年（2019）年に「都民生活に関する世論調査」、平成25（2013）年に「人権に関する世論調査」として実施
- **若年層を含め都民が気軽に回答できるよう、令和2年度と同様に、スマートフォン等を使ったWebアンケート方式で調査を実施する**

調査設計（案）

調査対象	都内に在住する18歳以上の男女個人
標本数	5,000標本
設問数	22問程度 ※その他、回答者の属性確認のための設問を5問程度
調査方法	インターネットモニターを対象としたWebアンケート方式
実施時期	令和5年8月頃（予定）

調査項目

- 経年比較のため、調査項目（設問）は令和2年度調査をベースに実施
- 加えて、トピックス項目を随時テーマとして設定

	令和5年度調査（案）		令和2年度調査（前回）	
調査項目	1	日本の社会における人権の尊重	1	日本の社会における人権の尊重
	2	人権に対する意識・関心	2	人権に対する意識・関心
	3	条例の認知度について	3	条例の認知度について
	4	性的マイノリティの人権について	4	LGBT等について
	5	東京における外国人の人権	5	ヘイトスピーチについて
	6	ヘイトスピーチについて	6	同和問題に関して
	7	同和問題に関して	7	東京における外国人の人権
	8	犯罪被害者やその家族の人権	8	犯罪被害者やその家族の人権
	9	インターネットによる人権侵害	9	インターネットによる人権侵害
	10	啓発事業について	10	新型コロナウイルス感染症について
	11	人権尊重社会の実現について	11	啓発事業について
		12	人権尊重社会の実現について	
背景	パートナーシップ宣誓制度（令和4（2022）年11月運用開始）		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策条例（令和2（2020）年4月施行） ・犯罪被害者等支援条例（令和2（2020）年4月施行） 	

設問・回答選択肢

① 属性確認 (SC)

※ クロス集計のため取得

設問No.	設問内容	回答選択肢 (案)	調査年
SC	あなた自身について		
1	(1) あなたのお住まいを教えてください。		
2	(2) あなたの年齢を教えてください。	①18歳・19歳 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代 ⑦70代 ⑧80歳以上 ⑨答えたくない	
3	(3) あなたの性別を教えてください。	①男性 ②女性 ③その他 ④答えたくない	
4	(4) あなたは結婚していますか。	①未婚 ②既婚 ③答えたくない	
5	(5) あなたの職業を教えてください。	①会社員・公務員・団体職員 (役員等を含む) ②パート・アルバイト・契約・嘱託・派遣等 ③自営業・自由業 ④専業主婦・主夫 ⑤生徒・学生 ⑥無職 (年金生活者を含む) ⑦その他 (具体的に) ⑧答えたくない	

設問・回答選択肢

② 本設問

設問No.	設問内容	回答選択肢（案）	調査年
1 日本の社会における人権の尊重			
1	(1) あなたは、今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。	① そう思う ② どちらかといえばそう思う ③ どちらかといえばそう思わない ④ そう思わない	R2 R1 H25
2	(2) それはどのような理由からですか。この中から最もあてはまるものを1つお選びください。 ※問1 (1) 「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の回答者のみ	① 自分の人権が侵害されたと思うことがあったから ② 家族や知人など、自分の身近で人権が侵害されたと思うことがあったから ③ テレビやインターネットのニュースなどを通じ、社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じるから ④ 自分中心で他人のことを考えない人が増えたと感じるから ⑤ 人権問題に無関心な人や他人事であるという意識の人が増えたと感じるから ⑥ 多様性が尊重されていないと感じるから ⑦ その他（具体的に）	新規
2 人権に対する意識・関心			
3	(1) あなたは、日頃、他人の立場を尊重するなど、人権を意識しながら生活していますか。	① いつも意識している ② ときどき意識することがある ③ あまり意識していない ④ 全く意識していない	R2 H25
4	(2) 以下に提示する人権に関わる問題のうち、あなたが関心のあるものをすべて選んでください。	① 女性の人権 ② 子供の人権 ③ 高齢者の人権 ④ 障害者の人権 ⑤ 同和地区（被差別部落）出身者の人権 ⑥ アイヌの人々の人権 ⑦ 外国人の人権	R2 R1 H25

(次頁に続く)

設問・回答選択肢

設問No.	設問内容		回答選択肢（案）	調査年
4	(2)	(前頁より続く)	⑧エイズ患者・HIV感染者やその家族の人権 ⑨ハンセン病患者・回復者やその家族の人権 ⑩新型コロナウイルス感染症に係る人権問題 ⑪犯罪被害者やその家族の人権 ⑫インターネットによる人権侵害の問題 ⑬北朝鮮による拉致問題 ⑭災害に伴う人権問題 ⑮セクハラやパワハラなどのハラスメント ⑯LGBT等の性的マイノリティの人権 ⑰路上生活者（ホームレス）の人権 ⑱刑を終えて出所した人の人権 ⑲プライバシーや個人情報の流出・漏えいの問題 ⑳婚外子や無国籍の人の人権 ㉑性的搾取、強制労働等人身取引の問題 ㉒ビジネスと人権に関する問題	R2 R1 H25
3 条例の認知度について				
5	(1)	あなたは、東京都で「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」が制定されていることを知っていますか。	①知っている ②知らない	R2 R1
4 性的マイノリティの人権について				
6	(1)	あなたは、「性自認」という言葉について、知っていますか。	①内容を詳しく説明することができる ②詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている ③内容は知らないが、名称だけは知っている ④知らない	R2 R1
7	(2)	あなたは、「性的指向」という言葉について、知っていますか。	①内容を詳しく説明することができる ②詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている ③内容は知らないが、名称だけは知っている ④知らない	R2 R1

設問・回答選択肢

設問No.	設問内容	回答選択肢（案）	調査年
8	(3) あなたは、LGBT等の性的マイノリティの人権を守るため、どのような施策が必要だと思いますか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。	①電話・SNSなどによる相談窓口の設置や充実 ②交流イベントの開催 ③窓口で対応する職員の研修や教育 ④セミナーや研究会等の開催 ⑤ホームページ・SNS、リーフレット等による情報発信 ⑥トイレや更衣室など、性的マイノリティが生活しやすい環境の整備 ⑦性的マイノリティの暮らしを支援する制度（パートナーシップ宣誓制度等）の整備 ⑧性的マイノリティにとって働きやすい職場環境の構築 ⑨その他（具体的に）	新規
9	(4) あなたは、東京都が「東京都パートナーシップ宣誓制度」を導入していることを知っていますか。	①内容を詳しく説明することができる ②詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている ③内容は知らないが、名称だけは知っている ④知らない	新規
10	(5) あなたは、東京都が「東京都パートナーシップ宣誓制度」を導入していることをどこで知りましたか。この中からあてはまるものをいくつでもお選びください。 ※問4（4）「知らない」の回答者以外	①テレビ・ラジオ ②新聞・週刊誌・本 ③インターネット・SNS・ニュースアプリ ④東京都のホームページ・SNS ⑤東京都の広報紙・リーフレット・カード型広報物 ⑥講演会・研修会 ⑦教育機関（学校の授業など） ⑧職場（通知、研修など） ⑨家族・パートナー・知人（口コミ） ⑩その他（具体的に）	新規

設問・回答選択肢

設問No.	設問内容	回答選択肢（案）	調査年
5 東京における外国人の人権			
11	(1) あなたは、東京に住んでいる外国人に対し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。	①職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること ②就職・職場で不利な扱いを受けること ③結婚問題で周囲から反対を受けること ④アパートなどの住宅への入居が困難なこと ⑤店舗等への入居や利用を拒否されること ⑥地域社会の活動や交流の場での受け入れが十分でないこと ⑦差別的な表現や言動が行われること ⑧その他（具体的に） ⑨特にない	R2 H25
6 ヘイトスピーチについて			
12	(1) 特定の国の出身者であること又はその子孫であることのみを理由に、日本社会から追い出そうとしたり危害を加えようとするなどの一方向的な内容の言動が、一般的に「ヘイトスピーチ」と呼ばれています。あなたは、ヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動等を見聞きしたことがありますか。この中からあてはまるものをいくつかでもお答えください。	①デモや集会、街宣活動等を直接見聞きしたことがある ②インターネット上の書き込みを直接見たことがある ③ポスター、冊子等を見たことがある ④テレビ・ラジオ、新聞等の報道で見聞きしたことがある ⑤家族、知人等から聞いたことがある ⑥上記①から⑤以外で見聞きしたことがある（具体的に） ⑦見聞きしたことがない	R2 R1
13	(2) そのようなデモ等を見聞きしてどのように思いましたか。この中からあてはまるものをいくつかでもお選びください。 ※問6（1）「見聞きしたことがない」の回答者以外	①不愉快（で許せない）と思った ②日本に対する印象が悪くなると思った ③いろいろな考え方、受け止め方がありうるので特段問題ないと思った ④自分には関係ないと思った ⑤その他（具体的に） ⑥特にない	R2 R1

設問・回答選択肢

設問No.	設問内容	回答選択肢（案）	調査年
7 同和問題に関して			
14	(1) あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは何からですか。この中からあてはまるものを1つお選びください。	①家族（祖父母、父母、兄弟、姉妹など）から聞いた ②親戚の人から聞いた ③近所の人から聞いた ④職場の人から聞いた ⑤学校の友達から聞いた ⑥学校の授業で教わった ⑦テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った ⑧インターネットなどで知った ⑨同和問題の集会や研修会で知った ⑩都道府県や区市町村の広報紙や冊子などで知った ⑪はっきり覚えていない ⑫その他（具体的に） ⑬同和問題を知らない	R2 H25
15	(2) 仮にあなたが同和地区の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどうしますか。	①自分の意思を貫いて結婚する ②親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する ③家族や親戚の反対があれば、結婚しない ④絶対に結婚しない ⑤わからない	R2 H25
8 犯罪被害者やその家族の人権			
16	(1) あなたは、犯罪被害者及びその家族が、生命を奪われる、身体を傷つけられるなどの直接的な被害のほかにも、様々な問題を抱えていることを知っていますか。	①十分知っている ②ある程度知っている ③知らない	R2

設問・回答選択肢

設問No.	設問内容		回答選択肢（案）	調査年
17	(2)	あなたは、犯罪被害者及びその家族又は遺族のための相談窓口が設置されていることを知っていますか。この中から、知っているものをすべてお選びください。	①犯罪被害者等のための東京都総合相談窓口（公益社団法人被害者支援都民センター） ②東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター<性暴力救援ダイヤルNaNa>（NPO法人SARC東京） ③東京都の配偶者暴力・児童虐待相談窓口 ④各区市町村の相談窓口 ⑤警視庁の相談窓口（本部及び各警察署の相談窓口） ⑥日本司法支援センター（法テラス）（※1）の相談窓口 ⑦弁護士会の相談窓口 ⑧東京地方検察庁の相談窓口 ⑨東京保護観察所（※2）の相談窓口 ⑩民間の被害者団体、被害者支援団体の相談窓口 ⑪知らない	新規
9 インターネットによる人権侵害				
18	(1)	あなたが、インターネット上の人権侵害に関する事柄で、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。	①他人のプライバシーの無断掲載 ②誹謗中傷する表現の掲載 ③犯罪を誘発する場となっている ④わいせつ画像など違法・有害情報の掲載 ⑤知らぬ間に自分のことが掲載される ⑥差別を助長する表現の掲載 ⑦その他（具体的に） ⑧特にない	R2 H25

設問・回答選択肢

設問No.	設問内容		回答選択肢（案）	調査年
19	(2)	あなたは、インターネット上の人権侵害を解決するためにはどのようなことが有効だと思いますか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。	①インターネット利用者等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する ②プロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する ③インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する ④プロバイダ等に対して、人権を侵害する違法な情報を削除するよう国の人権擁護機関を通じて要請する ⑤違法な情報発信者に対する取締りを強化する ⑥その他（具体的に） ⑦特にない	R2 H25
10 啓発事業について				
20	(1)	人権啓発・教育の推進のために、東京都が特に力を入れるべきだと思うことは何ですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。	①幼児の時から思いやりの心を育てるために家庭や地域における人権教育を支援する ②学校で現代の社会における人権問題を教えるなど人権教育を進める ③企業やそこで働く従業員に対し、人権に関する講座・研修を行う ④行政機関の職員に対し、人権感覚を身につけるための研修を行う ⑤テレビや新聞、インターネットなどを利用して人権の大切さをPRする ⑥人権問題について理解するための啓発冊子等の資料を作成し、配布する ⑦人権をテーマにした講演会や研修会、映画会などを行う （次頁に続く）	R2 H25

設問・回答選択肢

設問No.	設問内容		回答選択肢（案）	調査年
20	(1)	(前頁より続く)	⑧企業、NPO等の人権に配慮した取組紹介、表彰するなどの奨励を図る ⑨その他（具体的に） ⑩特にない	R2 H25
21	(2)	人権問題について、さまざまな方法で啓発活動が行われていますが、あなたの印象として、特に効果があると思う啓発手段は何ですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。	①講演会や研修会 ②映画会や展示会 ③広報誌（紙）やパンフレット ④提示物（ポスターなど） ⑤映画DVDなどの映像媒体 ⑥テレビ・ラジオの情報番組やニュース報道 ⑦新聞・雑誌・週刊誌のニュース報道や紹介記事 ⑧インターネットのニュース記事 ⑨ホームページ・メルマガなど ⑩SNS（Twitter、Facebook、Instagram等）での情報発信 ⑪動画投稿サイト（YouTube等）を通じた情報発信 ⑫その他（具体的に） ⑬特にない	R2 R1 H25
11 人権尊重社会の実現について				
22	(1)	今後、人権を尊重する社会を作るためにはどのようなことの充実が大切だと思いますか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。	①法律等の整備 ②犯罪の取締り ③人権を侵害された時の救済・支援制度 ④相談体制 ⑤行政による啓発活動 ⑥各世代への人権教育の推進 ⑦公務員等の人権意識向上 ⑧企業等の取組 ⑨都民一人ひとりの人権意識の向上 ⑩その他（具体的に） ⑪特にない	R2 H25

<参考資料>

- 人権に関する都民の意識調査_概要版（令和3年2月公表）
https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/10jinken/base/upload/pdf/02_01.pdf
- 人権に関する都民の意識調査_全文（令和3年2月公表）
<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/10jinken/base/upload/pdf/ishiki.pdf>